

令和 6 年 度

さぬき市健全化判断比率 審査意見書

さぬき市資金不足比率 審査意見書

さぬき市監査委員

令和6年度健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

財政健全化の審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

【財政健全化判断比率年度別推移表】

健全化判断比率	令和4年度	令和5年度	令和6年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	△ 4.84%	△ 3.37%	△ 2.92%	12.74%
②連結実質赤字比率	△ 23.58%	△ 15.49%	△ 10.10%	17.74%
③実質公債費比率	11.5%	11.7%	11.7%	25.0%
④将来負担比率	△ 94.4%	△ 98.3%	△ 72.5%	350.0%

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和6年度一般会計等（普通会計）の実質収支額は、454,540千円（対前年度68,409千円減）で、実質赤字比率は△2.92%の黒字である。

当市の早期健全化基準12.74%を下回り、健全性は保たれている。【表1】参照

② 連結実質赤字比率について

令和6年度の連結実質赤字比率は、一般会計等2会計、公営事業会計6会計及び法適用公営企業会計2会計、法非適用公営企業会計1会計の計11会計で△10.10%と黒字であり、当市の早期健全化基準17.74%を下回り、健全性は保たれている。【表1】参照

③ 実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率（3か年平均）は11.7%で、前年度と比較して同比率となり、早期健全化基準の25.0%の範囲内である。

これについては、地方債の新規借入の抑制等により、当該比率の分子に当たる元利償還金の額や公営企業が地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加したものの、分母に当たる標準財政規模となる普通交付税や臨時財政対策債発行可能額が減少したことが主な要因となっている。

実質公債費比率については、香川県内自治体の中で順位が低い状態が続いているため、更なる低減に努められたい。【表2】参照

④ 将来負担比率について

令和 6 年度の将来負担比率は△72.5%で、前年度の△98.3%から25.8ポイント増加しているものの、早期健全化基準の350.0%を下回り、健全性は保たれている。

【表3】 参照

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべきことはない。

【表1】 実質・連結実質赤字比率年度別推移表

(単位：千円)

項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度 比
		実 質 収 支 額						
一 般 会 計 等	一 般 会 計	856,301	767,986	1,191,526	716,052	502,901	433,976	△ 422,325
	一般会計等に 属する 特別会計							
	共通商品券発行事業 特別会計	15,270	15,993	21,076	20,156	20,048	20,564	5,294
	建設残土処分場事業 特別会計	97,352	89,814	8,910	10,169	0	0	△ 97,352
小 計		968,923	873,793	1,221,512	746,377	522,949	454,540	△ 514,383
標 準 財 政 規 模		15,074,263	15,501,853	15,973,092	15,402,376	15,473,433	15,522,789	448,526
実質黒字・赤字比率		△ 6.42%	△ 5.63%	△ 7.64%	△ 4.84%	△ 3.37%	△ 2.92%	3.50%
一般会計等以外 の特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の 会計	国民健康保険事業 特別会計	277,431	220,752	223,395	194,599	90,489	155,969	△ 121,462
	後期高齢者医療事業 特別会計	1,139	903	719	222	1,220	287	△ 852
	介護保険事業特別会計	73,436	58,641	136,690	247,870	261,078	138,649	65,213
	介護サービス事業 特別会計	19,099	22,812	23,716	26,143	25,914	25,823	6,724
	多和診療所事業特別会計	545	524	772	549	484	539	△ 6
	津田診療所事業特別会計	176	541	32,065	22,860	14,083	3,905	3,729
		資 金 不 足 ・ 剰 余 額						
法適用企業	病院事業会計	563,748	1,014,470	1,718,103	2,189,324	1,431,573	669,656	105,908
	下水道事業会計	0	61,667	141,098	204,329	50,262	117,877	117,877
法非適用企業	公共下水道事業特別会計	338,645	0	0	0	0	0	△ 338,645
	農業集落排水事業 特別会計	4,245	0	0	0	0	0	△ 4,245
	漁業集落排水事業 特別会計	4,825	0	0	0	0	0	△ 4,825
	観光事業特別会計	148	94	108	157	197	801	653
小 計		1,283,437	1,380,404	2,276,666	2,886,053	1,875,300	1,113,506	△ 169,931
合 計		2,252,360	2,254,197	3,498,178	3,632,430	2,398,249	1,568,046	△ 684,314
標 準 財 政 規 模		15,074,263	15,501,853	15,973,092	15,402,376	15,473,433	15,522,789	448,526
連結実質黒字・赤字比率		△ 14.94%	△ 14.54%	△ 21.90%	△ 23.58%	△ 15.49%	△ 10.10%	4.84%

【表2】 実質公債費比率年度別推移表

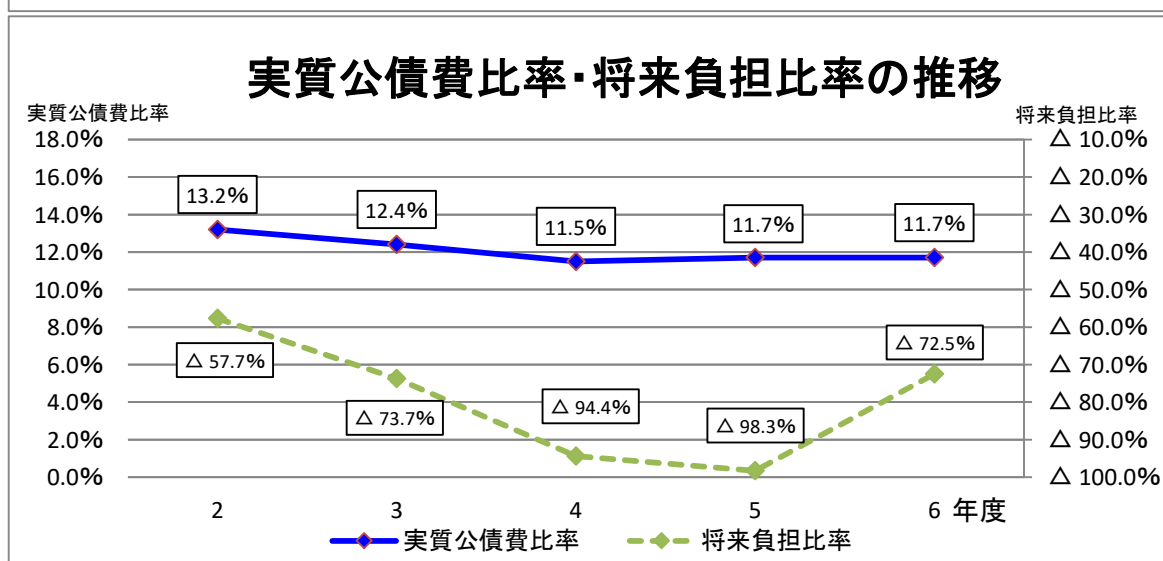
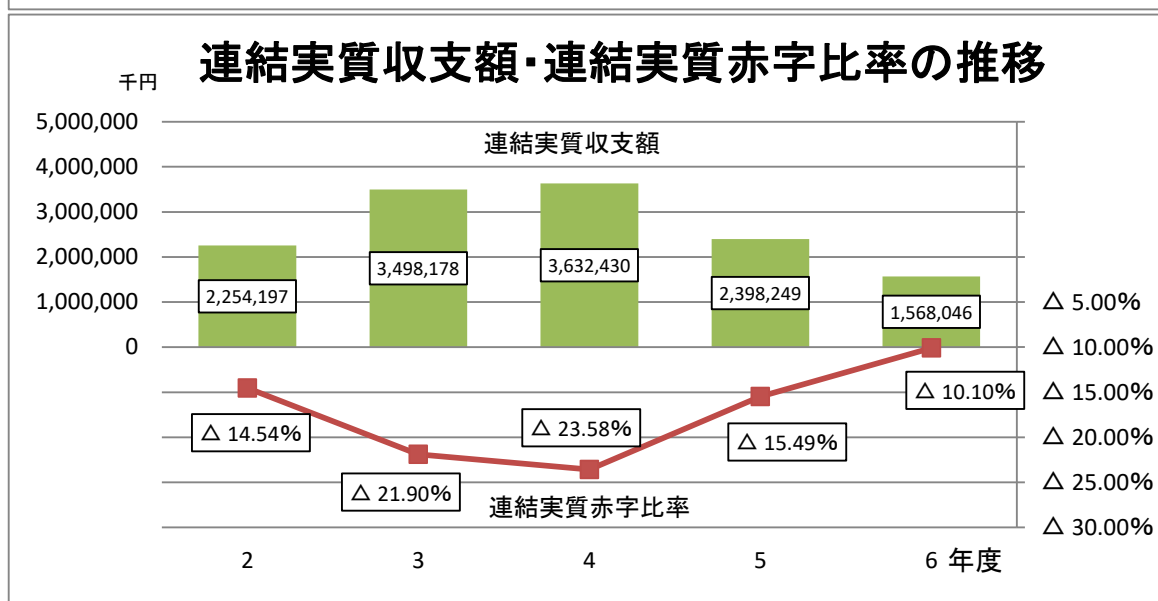
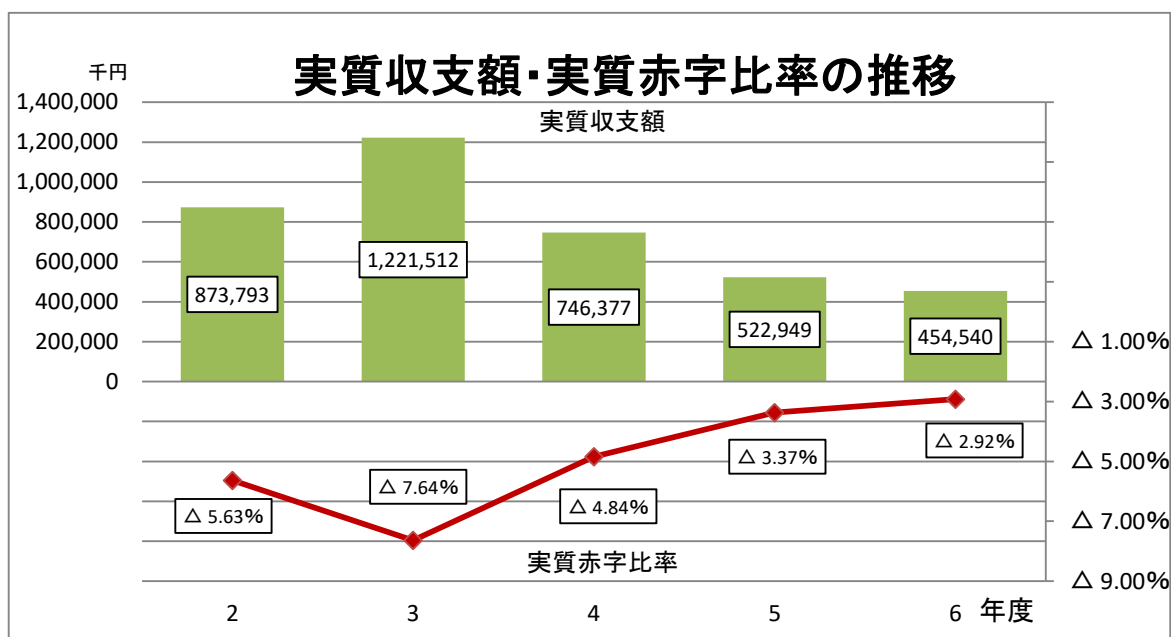
(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度 比
① 元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,574,088	3,565,854	3,631,834	3,623,535	3,533,505	3,357,518	△ 216,570
② 積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0	0	0	0	0
③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0	0	0	0	0
④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,399,805	1,013,634	1,030,608	944,169	913,597	877,783	△ 522,022
⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	71,078	72,263	97,830	96,986	105,902	101,859	30,781
⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,797	2,952	0	0	0	0	△ 6,797
⑦ 一時借入金の利子	0	0	0	0	0	0	0
小 計	5,051,768	4,654,703	4,760,272	4,664,690	4,553,004	4,337,160	△ 714,608
⑧ 特定財源の額	62,923	61,805	56,210	48,915	44,669	42,842	△ 20,081
⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	599,455	573,520	569,152	547,075	559,755	545,427	△ 54,028
⑩ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,597,665	2,613,197	2,593,065	2,509,557	2,432,319	2,211,590	△ 386,075
⑪ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金（ただし、④～⑦に係るものは地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）	56,052	57,310	62,597	69,925	70,551	72,273	16,221
小 計	3,316,095	3,305,832	3,281,024	3,175,472	3,107,294	2,872,132	△ 443,963
分子合計{ (①～⑦) - ⑧ - (⑨～⑪) }	1,735,673	1,348,871	1,479,248	1,489,218	1,445,710	1,465,028	△ 270,645
⑫ 標準税収入額等	6,531,086	6,879,657	6,473,086	6,676,572	6,910,297	7,068,062	536,976
⑬ 普通交付税額	7,911,517	8,024,150	8,746,106	8,525,821	8,474,014	8,414,234	502,717
⑭ 臨時財政対策債発行可能額	631,660	598,046	753,900	199,983	89,122	40,493	△ 591,167
小 計	15,074,263	15,501,853	15,973,092	15,402,376	15,473,433	15,522,789	448,526
分母合計{⑫+⑬+⑭ - (⑨～⑪) }	11,821,091	12,257,826	12,748,278	12,275,819	12,410,808	12,693,499	872,408
実質公債費比率（単年度）	14.683%	11.004%	11.604%	12.131%	11.649%	11.542%	△ 3.141%
実質公債費比率（3か年平均）	13.7%	13.2%	12.4%	11.5%	11.7%	11.7%	△ 2.0%

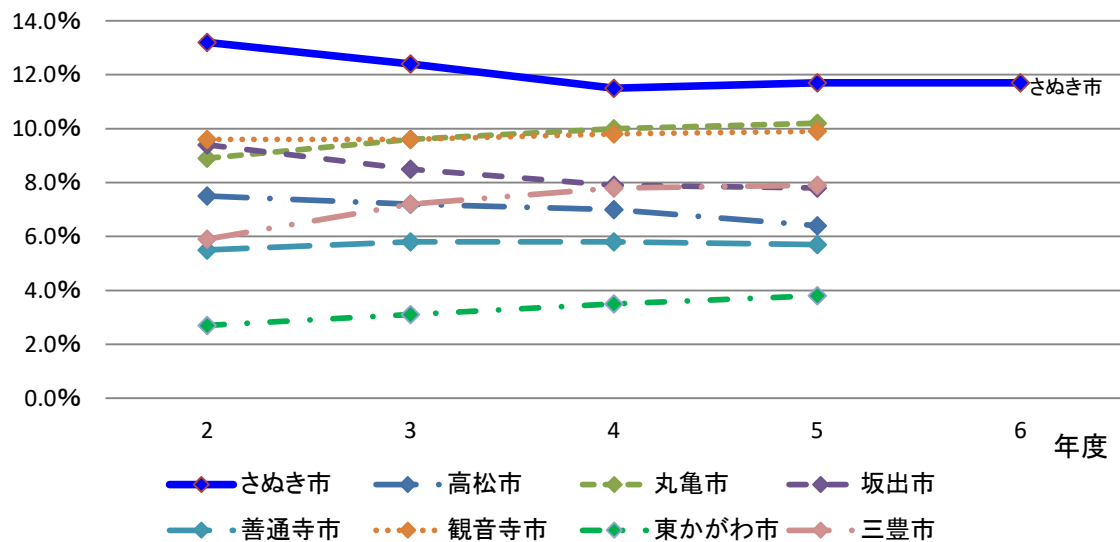
【表3】 将来負担比率年度別推移表

(単位：千円)

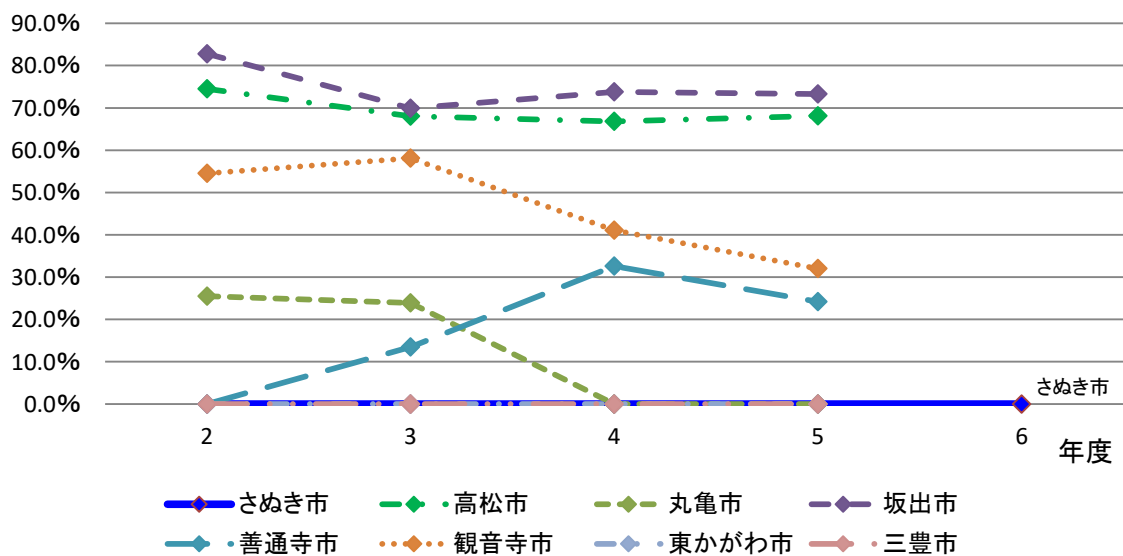
項 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和元年度 比
将来 負担 額	地 方 債 の 現 在 高	24,468,342	22,922,671	21,228,873	19,044,538	17,479,696	15,570,008	△ 8,898,334
	債務負担行為に基づく支出予定額	528,174	4,188	1,396	0	0	2,890,000	2,361,826
	公営企業債等繰入見込額	11,388,891	9,258,810	7,433,655	5,901,309	5,373,389	4,881,295	△ 6,507,596
	組 合 負 担 等 見 込 額	571,652	515,026	428,559	332,785	227,227	72,812	△ 498,840
	退職手当負担見込額	1,939,931	1,851,828	1,940,844	1,907,478	1,923,122	2,093,608	153,677
	設立法人の負債額等負担見込額	0	499,279	388,848	388,459	151,309	151,380	151,380
	連 結 実 質 赤 字 額	0	0	0	0	0	0	0
	組合連結実質赤字額負担見込額	0	0	0	0	0	0	0
合 計 (A)		38,896,990	35,051,802	31,422,175	27,574,569	25,154,743	25,659,103	△ 13,237,887
充 当 財 源 等	充 当 可 能 基 金	13,987,647	14,057,565	14,731,583	14,870,067	14,798,165	14,172,467	184,820
	充 当 可 能 特 定 歳 入	258,951	227,507	204,604	205,525	194,864	178,981	△ 79,970
	基準財政需要額算入見込額	29,406,973	27,851,717	25,892,151	24,087,353	22,371,277	20,519,948	△ 8,887,025
合 計 (B)		43,653,571	42,136,789	40,828,338	39,162,945	37,364,306	34,871,396	△ 8,782,175
合計 (A)－合計 (B)		△ 4,756,581	△ 7,084,987	△ 9,406,163	△ 11,588,376	△ 12,209,563	△ 9,212,293	△ 4,455,712
標準財政規模 (C)		15,074,263	15,501,853	15,973,092	15,402,376	15,473,433	15,522,789	448,526
算入公債費等の額 (D)		3,253,172	3,244,027	3,224,814	3,126,557	3,062,625	2,829,290	△ 423,882
標準財政規模 (C)－算入公債費等の額 (D)		11,821,091	12,257,826	12,748,278	12,275,819	12,410,808	12,693,499	872,408
将 来 負 担 比 率		△ 40.2%	△ 57.7%	△ 73.7%	△ 94.4%	△ 98.3%	△ 72.5%	△ 32.3%



実質公債費比率の推移(各市)



将来負担比率の推移(各市)



※各市の値は、香川縣市町行財政要覧から引用。

令和6年度公営企業会計資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

経営健全化の審査に当たっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

公 営 企 業 会 計 の 名 称	資金不足額・剰余額	資 金 不 足 比 率
病 院 事 業 会 計	669,656千円	—
下 水 道 事 業 会 計	117,877千円	—
観 光 事 業 特 別 会 計	801千円	—

注意) 「資金不足額・剰余額」は、資金不足の場合、負の値で表示している。

(2) 個別意見

① 資金不足比率について

令和6年度の資金不足額・剰余額は、全特別会計で黒字である。

今後とも引き続き経営健全化に努められたい。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべきことはない。